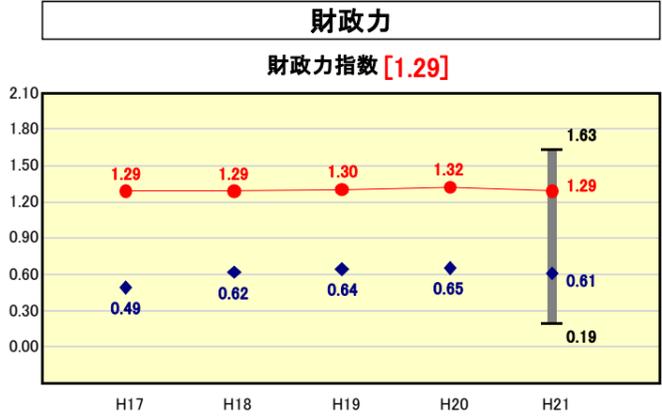


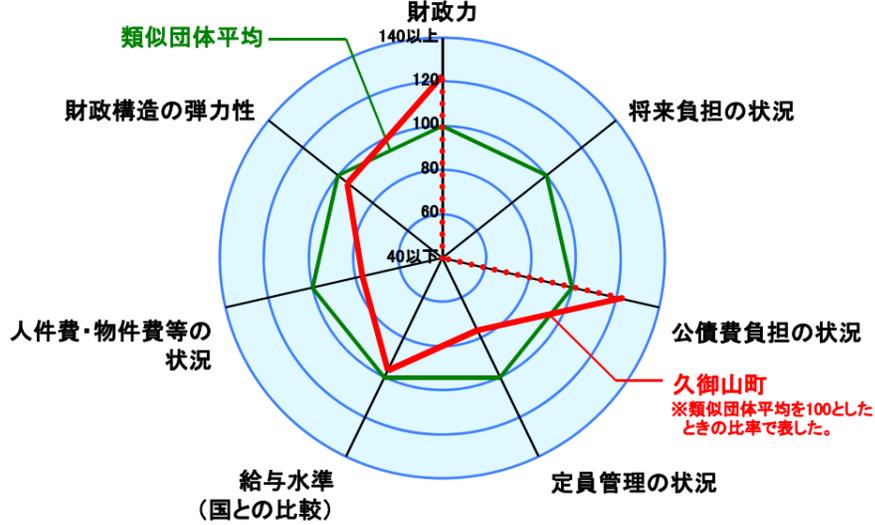
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



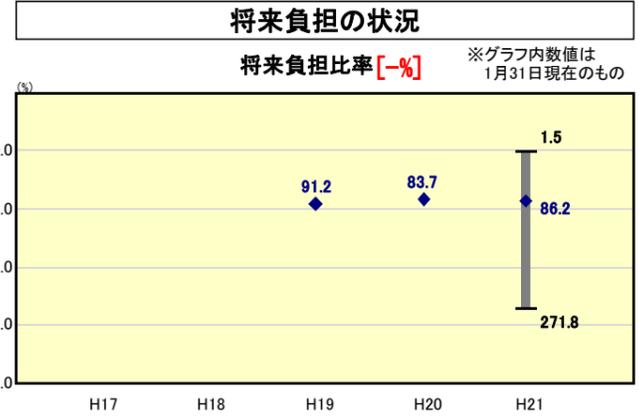
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 3/63
全国市町村平均 0.55
京都市町村平均 0.61

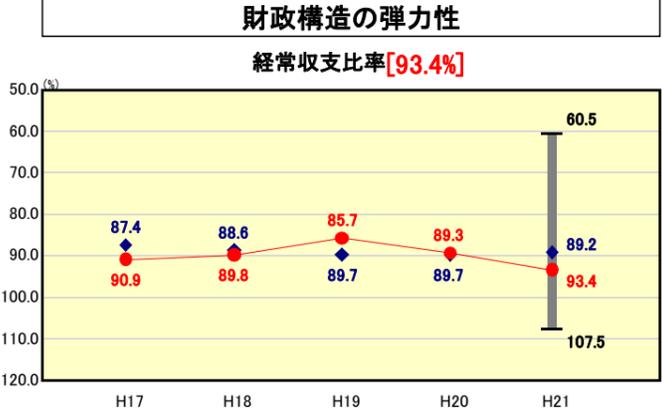
人面	口積	16,433	人(H22.3.31現在)
標準	面積	13.86	km ²
歳入	標準財政規模	5,008,624	千円
歳出	歳入総額	8,243,341	千円
実質	歳出総額	7,927,432	千円
	実質収支	236,014	千円



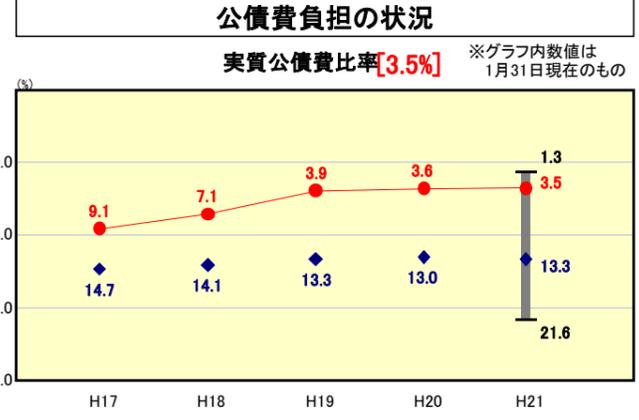
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



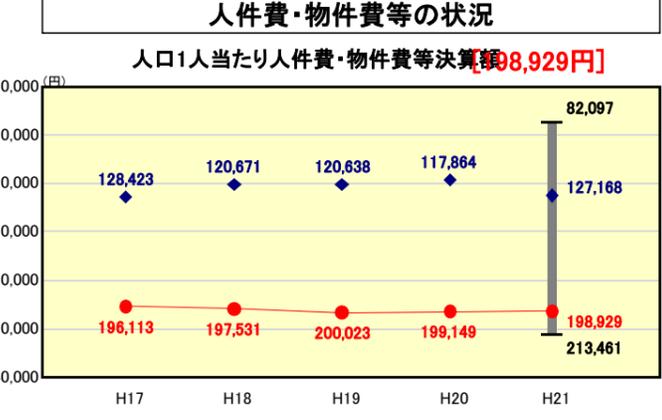
類似団体内順位 1/63
全国市町村平均 92.8
京都市町村平均 179.9



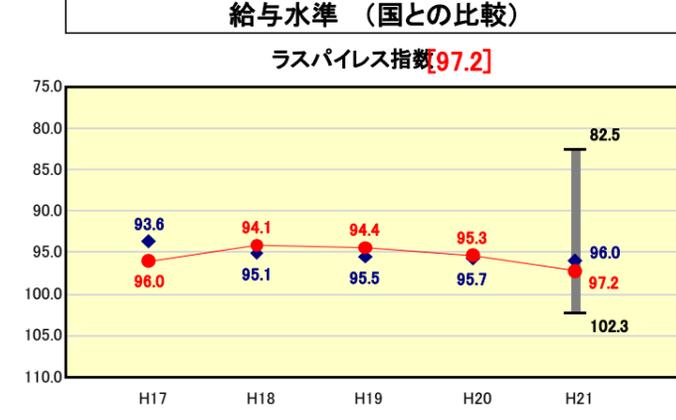
類似団体内順位 48/63
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 94.5



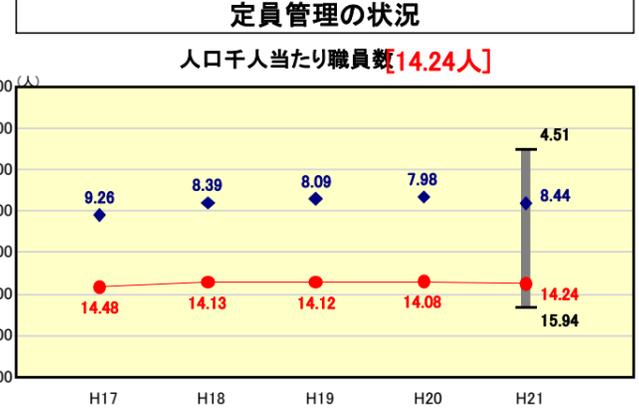
類似団体内順位 2/63
全国市町村平均 11.2
京都市町村平均 12.2



類似団体内順位 62/63
全国市町村平均 115,856
京都市町村平均 118,303



類似団体内順位 41/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 62/63
全国市町村平均 7.33
京都市町村平均 8.08

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
 普通交付税の不交付団体であるが、長引く景気低迷の影響により、法人税割や固定資産税の大幅な減収などから、60%を維持していた歳入決算額に占める町税割合が53.7%まで落ち込んだ。今後も、投資的経費の抑制や歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、町税等の徴収事業を強化し、自主財源の確保に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
 「第3次行政改革大綱」や「集中改革プラン」の取組みにより、経常経費の削減に努めてきたが、町税を含む一般財源の大幅な減少や扶助費の増加等により、経常収支比率が過去最高の93.4%となり、財政の硬直化はますます高まってきている。今後も、「第4次行政改革大綱」を着実に遂行するとともに、行政評価制度の活用により、事務事業の徹底的な見直しや事業効果、優先度を厳しく点検し、経常経費の削減を図っていく。

【人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
 人件費・物件費とも類似団体平均を大きく上回っており、歳出決算額の約4割(41.9%)を占めている状況である。主な要因としては、常備消防を単独で設置していることや嘱託・臨時職員等に係る賃金が増加していることなどが挙げられる。今後は、民間でも実施可能な部分については、委託化を進め、コストの低減を図っていく。

【給与水準(ラスパイレス指数)】
 「第4次行政改革大綱」の着実な遂行により、給与や定員管理の適正化に努める。

【将来負担の状況(将来負担比率)】
 現時点において、一般会計が将来支払っていかねばならない負債等が、財政を圧迫する可能性は非常に低い。今後も、新規事業の効果や優先順位を精査し、地方債の計画的な発行等により財政の健全化に努める。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】
 類似団体の中では非常に低い比率となっているが、今後とも、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、必要最小限の発行に努める。

【定員管理の状況(人口千人当たり職員数)】
 常備消防の単独設置や教育施策の充実などで類似団体平均を大きく上回っている。職員に係る人件費が、本町の財政を圧迫している要因の一つでもあるため、事務事業の見直しによる効率化や民間委託の推進等により、適正な定員管理に努める。